

# 商品・貨幣・市場形式の生成

## Genesis of Commodity/Money/Market Form

新 田 滋

### 抄録

まず、ありふれた現象としての商品・貨幣・市場の形式を確認するところからはじめ（第1節）、そのような現象形式の生成と存立の論理構造について考察していく。マルクスは、『1857-1858年の経済学草稿』（『経済学批判要綱』）から『資本論』の現行版にかけて、交換価値、貨幣の必然性などをめぐる考え方をたえず発展させていったが、そこでは複数の問題意識が錯綜していた。そこで、それらを三つの問題意識——財・サービスの商品・貨幣形態への転化（第2節）、一般的等価形態、貨幣商品の単一化メカニズム（第3節）、商品交換の矛盾と貨幣の必然性（第4節）——に分解することによって、徒らに難解なものとなっている論理構造を簡明化することを試みたい。それとともに、宇野弘蔵が提起した独特の価値形態論の意義と限界をもあきらかにする。これらの考察は、「価値」、「価値形態」なるものの存在性格や、いわゆる商品・貨幣の物神性の考察の前段をなすものでもある。

## 第1節 商品・貨幣・市場の形式

### 財・サービスの種類

モノや働きのことを財・サービスという（以下、財と略称することも多い）。また、なんらかの有用な使用価値（＝主観的な効用、満足感）をもつ財のことを経済財という。このようにとらえ方は、人間の労働生産物であるかどうかには関わりがない分類によるものである。

経済財は、生産財／消費財、耐久財／非耐久財、私的財／公共財などに分類される。

私的財とは、個人が排他的に所有して自由に支配・使用・処分ができるものである。これに対して、空気や日光のように排他的に占有することが不可能な性質をもった経済財を公共財という。道路・消防サービスなどが典型的な公共財であるが、その他に政府・公共機関が税金を取って行っている公共サービスは、基本的にそうした性格をもっている。

### 商品の二要因

まずはじめに人々が財・サービスを交換したのは、自分の持っている私的財（A）が余っていて処分してもよいが、それを他の人の持っている余りものの私的財（B）と交換すると、お互いに利益が得られる場合であったろう。それぞれの人は、自分のもっているものの余った部分からは、より以上の使用価値（＝主観的な効用、満足感）がほとんど得られないわけである。そこで、それぞれの人は自分の余りものを交換に出す。お互いに、自分にとっての使用価値（主観的効用）はなくなったが、他人にとっての使用価値（主観的効用）があれば、交換は成立するであろう。このようにして交換された私的財のことを商品と呼ぶ。

したがって、商品とはたんなる財・サービスのことではない。商品には財・サービスという自然的性格と、交換されるものという社会的性格があるからである。そのため、商品には財・サービスの使用価値（主観的な効用）

と、交換される際の交換価値（交換比率、価格）という二要因があることになる。

### 商品・貨幣・市場の形式

原始的な物々交換と違って、商品は直接的に商品と交換されるのではなく貨幣を媒介として間接的に交換されている。

貨幣をもっていけばほかのどんな私的財とも交換できる。このような貨幣を獲得するために私的財を商品として貨幣と交換する、すなわち販売するということが行われる。このように、貨幣による商品の購買、商品の貨幣に対する販売、という形式でさまざまな私的財が、貨幣を媒介として間接的に交換されている。

このような貨幣による商品の間接的交換が成立する場のことを市場という。商品・貨幣・市場という形式は同時に成立するものである。（したがって、「市場経済」「商品経済」「貨幣経済」という言葉は同じことを意味している。）

以上のように現象的な形式としてとらえられた商品・貨幣・市場について、以下では、その生成と存立の論理構造についてよりいっそう立ち入った考察を加えていくことにする。

## 第2節 財・サービスの商品・貨幣形態への転化

『1857-58年草稿』においては、商品、交換価値、貨幣の生成に関して、端的に次のように述べられている。

「[S.81] 生産物は商品となる。商品は交換価値となる。商品の交換価値は、商品に内在する貨幣性質である。この商品の貨幣性質は、貨幣として商品から解放されて、すべての特殊な諸商品およびそれらの自然的存在様式か

ら分離された、一つの一般的な社会的存在を獲得する。……諸生産物の現実の交換がそれらの交換価値をつくりだすように、諸生産物の交換価値は貨幣をつくりだす。」（『1857-58年草稿』）

これに対して、『資本論』においては、さまざまな観点から論理展開の組み換えが行われているが、本節では、価値形態論の深化による修正部分は残しながら、『1857-58年草稿』段階のシンプルな叙述に戻すことによって、財・サービスの商品・貨幣形態への転化の論理をみていくことにしよう。

### 直接的物々交換の間接的商品交換への転化

後に詳しく検討するように、貨幣と商品は、それぞれ別々の概念としてではなく、貨幣と商品の交換過程 $W-G-W'$ というワンセットの概念としてとらえられなければならない。このような貨幣と商品の交換過程というワンセットの概念は、たんなる財・サービスが交換されることによって成立するものである。

「[S.102] 交易の歴史的な拡大と深化は、商品の本性のうちに眠っている使用価値と価値との対立を発展させる。交易のためにこの対立を外的に表示しようとする欲求は、商品価値の自立的形態へと向かわせ、商品と貨幣とへの商品の二重化によってこの自立的形態が最終的に達成されるまでとどまるところを知らない。それゆえ、労働生産物の商品への転化が生じるのと同じ度合いで、商品の貨幣への転化が生じるのである。」（『資本論』第一卷第一篇第二章「交換過程」）

すなわち、財・サービスの交換によって、たんなる財・サービスの商品・貨幣形態への転化ということが起こるのである。このような一連の過程は、直接的物々交換の間接的商

品交換への転化にほかならない。

しかしながら、以上の考察においては、財・サービスの交換によって商品・貨幣形態が生成する必然性は明らかとされたが、そこではまだ、どのようにして無数の商品群のなかから貨幣商品への単一化が生じるのかは明らかとなっていない。次に、それについて考察してみよう。

### 第3節 貨幣商品の単一化メカニズム

商品は無数の商品群からなるものであるが、貨幣は基本的には単一のものである。では、どのようにして、無数の商品群の中から単一の貨幣は生成するのであろうか。

#### マルクスの説明方法

マルクスの場合には、貨幣の単一化の過程についての説明はあまり明確になされているとはいえない。とはいえ、一部にみられる誤解のように、「太初に行為ありき」で突如として「共同行為」によって貨幣が登場するという説明で済まされていたというわけではない。

「[S.102] 商品交換は、共同体の終わるところで、諸共同体が他の諸共同体または他の諸共同体の諸構成員と接触する点ではじまる。…… [S.103] 商品占有者が彼ら自身の物品を他のさまざまな物品と交換したり比較したりする交易は、さまざまな商品占有者のさまざまな商品がその交易の内部で同一の第三の種類の商品と交換され、価値として比較されることなしには、決して生じない。このような第三の商品は、他のさまざまな商品にとっての等価物となることによって、直接的に——たとえ狭い範囲内においてにせよ——一般的または社会的な等価形態を受け取る。この一般的等価形態は、それを生み出す一時

的な社会的接触とともに発生し、それとともに消滅する。この形態は、あれこれの商品に、かわるがわる、かつ一時的に帰属する。しかし、それは、商品交換の発展につれて、もっぱら特殊な商品に固着する。すなわち、貨幣形態に結晶する。……貨幣形態が固着するのは、外部からはいつてくる最も重要な交易品……か、さもなければ、内部の譲渡されうる占有品の主要要素をなす使用対象、たとえば家畜のようなものである。」

「[S.104] 商品交換がそのもっぱら局地的な束縛を打破し、それゆえ商品価値が人間的労働一般の物質化にまで拡大していくのと同じ割合で、貨幣形態は、一般的等価物という社会的機能に生まれながらにして適している商品、すなわち貴金属に移っていく。」（『資本論』第一巻第一編第二章「交換過程」）

このように、一応、マルクスとしては、共同体と共同体の間の物々交換から、一時的な社会的接触とともに発生し、それとともに消滅する現物貨幣がしだいに一般的等価形態として用いられるようになり、やがて金属貨幣へと固定されるようになったというように、歴史的発生過程を論理的に抽象化して説明しているのである。

#### 宇野弘蔵の説明方法

他方、周知のように、宇野弘蔵の場合には、貨幣の単一化の過程を、独自に再構成された価値形態論によってより徹底して論理的に説明しようと試みている。

リンネル二〇ヤールは一着の上衣に値するというように表現される簡単な価値形態は、[[24頁] 商品リンネルの所有者の主観的評価によるものにすぎない。……また商品上衣は、ここではなおリンネル商品所有者の観念の内にある価値物にすぎない。]

「[25頁] しかし個々の商品所有者は、勿論、その商品の価値を単に他の一商品の使用価値

によって表現するというものではない。……商品所有者は、種々なる商品との自由なる交換を要求するものである。」それは、「[25 頁] いうまでもなくリンネル商品の所有者の主観的評価によるものとしてではあるが、先きの上衣による価値表現の単一なる社会関係をさらに展開するものである。」

「[26 頁] しかしこういう商品価値の表現は、実は、商品の直接的な相互交換の不可能なることを益々明らかにするものにほかならない。……各々の商品所有者が、それぞれ同じように任意の量の等価物商品をとって自己の商品の価値を主観的に評価し、表現するにすぎない。」

「[27 頁] ところがかかるマルクスのいわゆる拡大された価値形態の、各商品における展開は、必ずいずれの商品の等価形態にも共通にあらわれる特定の商品を齎すことになる。……各商品所有者は、直接己れの欲する商品をもってその価値を表示し、……間接的にはあるが、先ず一般的にあらゆる商品に対して直接的に交換を要求しうる商品によってその価値を表示し、その商品を通して己れの欲する商品との交換を求めるということになる。……あらゆる商品の価値を表現する商品は、一般的等価物となるわけである。……それと同時にまた当然のことであるが、一般的等価物は等価物商品として最も適した使用価値を有する商品に帰着することになる。金、銀が、そして結局金が、かかる一般的等価物として固定され、貨幣となるのである。」

このように、宇野は、リンネル商品の「所有者」が上衣商品の「所有者」に交換を求める簡単な価値形態も、リンネル商品の「所有者」が種々なる商品の「所有者」に交換を求める拡大された価値形態も、いずれも「リンネル商品所有者の観念の内にある」「主観的評価」にすぎないとしている。ところが宇野は、拡大された価値形態においては、「各々

の商品所有者が、それぞれ同じように任意の量の等価物商品をとって自己の商品の価値を主観的に評価」しているとし、そこから、それぞれの「商品所有者」たちが、「いずれの商品の等価形態にも共通にあらわれる特定の商品」を見い出し、その共通の商品によって自らの商品の価値を表示するようになるのだとしている。

だが、それは如何にしてか？ それは、それぞれの「商品所有者」たちが相互にそれぞれの主観的な観念の内部を覗き込み合うことによってしか可能ではないはずである。それだけではない。さらに、「商品所有者」たちの各々の主観的観念の内部で、「等価物商品として最も適した使用価値を有する商品」として金が固定されて貨幣となるとまでされているのである。

実際に、この点で宇野の原理論は首尾一貫していて、第一章「商品」ではあくまでも「商品所有者」の主観的観念内部の過程が扱われているのであり、第二章「貨幣」にいたってようやく、貨幣による商品の購買によって交換が実現されるのである。

「[31 頁] 商品の価値形態として、貨幣価格もまた商品所有者側の主観的評価たるに変わりはない。……一定の価格をもって供給せられる商品は、その商品の需要者たる貨幣所有者によってその価格をもって購買されるとき始めてその価値を社会的に確認されることになる。」

しかしながら、それぞれの「商品所有者」たちが相互にそれぞれの主観的な観念の内部を覗き込み合うことによって、「商品所有者」たちの各々の主観的観念の内部だけで貨幣商品金にまで辿り着くという論理は、いかにも無理がある。そこには、第一に、「商品所有者」たちの数が増加していったとき、それぞれの「商品所有者」たちが有する拡大された

価値形態の主観的評価表のようなものを集計し分析することには、膨大な時間と費用がかからざるをえないという問題がある\*1。第二に、それ以前の問題として、諸主観の相互間には諸主観それぞれの内部情報に関する「情報の非対称性」の問題がある。諸主観相互はいつでも透明なコミュニケーションが保障されているわけではない。

このような宇野の論理展開における無理は、次のようなことに由来していると考えられる。すなわち、マルクスは『経済学批判』（Marx [1859]。以下、『批判』と略記）において直接的交換の困難性を軸に論理を展開していたが、価値形態論においては、相異なる使用価値の等値ということに主眼がおかれるようになったので、直接的交換の不可能性の問題は主要なテーマではなくなっていた。ところが、宇野は、『批判』の論理構造で主要なテーマとなっている直接的交換の不可能性をとくに重要視し価値形態論に持ち込んでいる。このことから、宇野の論理展開に特有の無理が生じることとなったと考えられるのである。

実際、マルクスの『1857-58年草稿』「貨幣の成立と本質」項の冒頭箇所（前掲）においては、貨幣の存在を前提として、諸商品価値の貨幣による対比という設定がなされているが、宇野 [1964年] においても、「価値」

とは商品が「すべて一様に金何円という価格を有しているという……同質性」（21頁）のことだと規定され、同種の設定方法がとられている\*2。

その一方で、宇野は、簡単な価値形態において向き合うのは、たんなる財・サービスではなく商品であるとしたマルクスの論理的設定を踏襲している。そのため、貨幣の媒介がないのに商品が向き合うという論理的に不自然な前提から価値形態論が展開されなければならないようになっていく。しかも同時に、貨幣抜きでの商品同士の直接的な交換は不可能であるとされるわけである。

その結果、あくまでも財・サービスではなく商品同士が向き合いながら、そこには貨幣はなく、したがって直接的交換は不可能であるとされ、結局のところ、最初に設定された後は背後に隠されていた、金何円といった貨幣形態に「商品所有者」たちの諸主観の内部でだけ辿り着くという、きわめて奇妙な論理設定が展開されることとなっているのである。

すなわち、宇野の価値形態論においては、貨幣抜きでは直接的な交換が不可能とされる諸商品がにらみ合うのであるから、そのにらみ合いの状態においては商品と商品の直接的な交換可能性が存在せず、相対的価値形態にある商品が等価値にある商品に対して一方

---

\*1 「しかしながら、それでは、あのワルラス一般均衡理論における仮説的な前提条件と変わりがなくなってしまうのではないか。そうなると、宇野説においては、いわば不完全情報ゆえに価値形態論が存立する必然性があると考えられてきた点と首尾一貫していないことになる。つまり、情報の不完全性を前提として流通の不確定性において展開される、商品・貨幣流通の解明を行うことに優位性を主張してきた宇野学派の原理論にとっては、この部分は、前提条件に不整合をきたしているといわざるをえないであろう。」（拙稿 [2004年] 82頁）

\*2 マルクスは『要綱』や『批判』においては投下労働価値と生産価格の問題に無自覚であり、貨幣表示の交換比率と商品の投下労働価値とが量的に乖離する必然性について、問題意識に上ってきていない。それに対して、宇野 [1964年] は、投下労働価値説の困難性に十二分に自覚的でありながら『要綱』の設定に回帰している。そこからは、金何円で示される貨幣価値と投下労働価値との関係如何という宇野原理論に特有の難題が派生してこざるをえなかった。

的に交換要求をするだけという設定で論理が展開されることになっている。その結果として、直接的な交換可能性をもたない「商品所有者」たちがにらみ合いの状態におかれたままであるにもかかわらず、彼らの諸主観の内部において、共通の貨幣形態が成立する過程だけが進行し、貨幣形態が出現した後になって、貨幣による商品の購買によってはじめて商品の価値実現が行われるという論理構造にならざるをえなかったのである。これが、宇野の価値形態論による単一の貨幣形態の成立過程の論理である。

以上のようにみえてくると、貨幣抜きでの商品同士の交換要求という論理的設定が、論理的な無理や混乱を引き起こしてきたといわざるをえないであろう。

### 貨幣商品の単一化メカニズム

宇野が「商品所有者の欲望」を導入したこと自体は、方法論的個人主義を導入し、いわば“マルクス経済学のマクロ的基礎”を追求する途を開いたことを意味していた。ただし、それを価値形態論の組み換えとして行うべきかどうかには異論の余地がある。むしろ、マルクスの交換過程論をより論理的に抽象化し明晰化する方向で、宇野による「商品所有者の欲望」の導入は活かされるべきであると考えられるのである。

すなわち、具体的な使用価値と具体的な使用価値の直接的な物々交換は成立が困難である。それぞれの交換条件（交換比率など）が一致する相手を見つけたための手間暇である情報費用またはサーチ・コスト（探索費用）が膨大にかかってしまうからである。しかしながら、ごく低い確率とはいえ、偶然的な交換は成立するであろう。膨大な時間のなかで、低い確率のもとでまれにしか成立しない交換が繰り返されてゆくと、しだいにある種の私的財は多くの交換主体から交換要求を受けるものであることが情報、知識として認知され

ようになる。すると、そのような私的財を獲得すると、より交換が成立しやすくなるので、直接的に欲しいものと交換する前に、いったん、そうした交換可能性の高いものと交換しようとするようになってゆく。たしかに、このような交換自体も依然として情報費用が高く成立する確率の低い交換にとどまっているが、幾分かは情報費用は下がり確率は上がるようになる。それだけ、交換の成立する時間が短くなり、空間的な範囲も広がる。

さらに、膨大な時間のなかで、交換可能性の高いさまざまな私的財のなかから、耐久性の高いもの、加工性の高いものが交換の便宜に適しているの、しだいに特定のモノに絞られていくようになる。最終的に交換可能性、耐久性、加工性、移動性をもっとも兼ね備えた私的財として、金、銀のような貴金属が交換手段としての役割を集中するようになっていったのである。

ところで、貨幣がまだ生成していないとされる簡単な価値形態においては、向かい合っているものは、いまだ商品ではなくたんなる財・サービス同士でしかない。それは、直接的な物々交換において、一方の財・サービス占有者が他方の財・サービス占有者に対して一方的に交換要求を行っている状態を表現するものである。

ただし、それにもかかわらず、そのような直接的な物々交換において、すでにして、等価形態にある財・サービスは、具体的かつ抽象的な使用価値という二重性格を帯びるようになる。それとともに、二つの財・サービスの間、さしあたり分析者的には共通の第三者、同質性としての交換価値（それが労働の対象化であるかその他の何ものであるかまでは、ここから直ちにはいえない）が存在するといえる事態となっているわけである。

ところが、一般的価値形態にいたると、一般的等価形態にある財・サービスは共通の第三者、同質性としての交換価値の自立的姿態

のように立ち現れることになるであろう。

このような過程は、すでにみたように、直接的な物々交換から貨幣を媒介とした間接的商品交換への転化、たんなる財・サービスの商品・貨幣形態への転化とともに進行する過程である。

なお、このようにして自然発生してきた一般的等価形態、貨幣形態を人工的に模することによって、はじめて国家が法定貨幣をつくるということも可能となったと考えられるべきであろう。国家が何もなかったところから貨幣を造り出したなどということは、まったく非現実的な想像にすぎない。

さらにいえば、たんなる金属貨幣などよりもはるかに高度で複雑な経済システムである信用貨幣システムが発展することによって、たんなる紙切れが貨幣のように機能（流通、蓄蔵、支払）することが可能となるのであり、そのような信用貨幣システムを前提として、国家・中央銀行が不換銀行券を発行したり、電子媒体を利用することも可能となるのである。

結果として出来上がったシステムだけを見れば、貨幣形態として機能するものは、金属であろうと、他のいかなる現物であろうと、たんなる紙切れであろうと、電子媒体であろうと何でもよいということになる。しかし、発生論的に考えれば、それはそういうわけにはいかないということは明らかである。

### 購買手段と貨幣の諸機能

単一の貨幣が成立することによって直接的交換 $W-W'$ よりも間接的交換 $W-G-W'$ が成立する可能性は著しく高まる。だが、 $W-G-W'$ のように図式化すると、あたかも商品はいつでも貨幣や他の商品と交換可能のようにみえてしまう。また、貨幣 $G$ は $W-W'$ のたんなる媒介物のようにみえてしまう。たしかに、貨幣はそれ自体で何でも買える購買手段であり、いつでも何らかの商品と交換可

能である。

だが、商品と貨幣の間には非対称性がある。当然のことだが、商品であれば必ず貨幣によって購買されるわけではない。商品は貨幣占有者によって購買されなければ商品として自己を実現することはできない。商品には「売る立場」に固有の困難性、すなわち「商品の命懸けの飛躍」がつきまとっている。

間接的交換 $W-G-W'$ は、まず第一に、貨幣 $G$ による商品 $W$ の購買( $G-W$ )によって、その裏側の受動的な過程として商品 $W$ の貨幣 $G$ に対する販売( $W-G$ )が行われ、第二に、そのようにして入手した貨幣 $G$ によって商品 $W'$ が購買( $G-W'$ )される。その裏側には商品 $W'$ の貨幣 $G$ に対する販売( $W'-G$ )が貼り付いている。

このように、間接的交換 $W-G-W'$ において、一見するとたんなる交換の便宜としての媒介物とみえる貨幣は、じつは、購買手段として二回の購買を繰り返すことによって間接的交換を成立させているものなのである。

貨幣はまずもって、このような購買手段として機能する。この購買手段の何でも買えるという機能から、他の諸機能が派生してくる。

まず、何でも買えるという機能からは、様々なものとの交換比率を貨幣によって一元的に表現するという価格の度量標準（計算貨幣）の機能が派生してくる。また、契約時点と時間的に分離した債権に対する債務の決済を行うという支払手段の機能が派生してくる。他方で、時間を通じて購買・支払の機能を行うためには、そのような機能を保蔵できるという機能が必要となる。そこから、蓄蔵手段という機能が生じてくる。

なお、いわゆる「価値尺度」をめぐるのは、周知のように複雑な理論的混乱がある。

古典学派が問題とした「価値尺度」とは時間を通じて不変のモノサシとしての「価値尺度」ということであったが、金貨幣であれ労働時間（労働生産性）であれ不変ではありえ

ない。そのため、基準時点と調査時点の価格比を指数化する方法によって、「不変の価値尺度」の代替物とされるようになっていくわけである。

それに対して、貨幣はそれ自体の絶対的価値水準が可変的でも、他の諸商品の相対的な交換価値の尺度、価格の度量標準(計算貨幣)、ニューメラル財としては機能することができるのである。

他方、投下労働時間とそれが再配分された取得労働時間とが対応する生産価格の計測は、貨幣による商品の繰り返しの購買過程をつうじて行われるしかない。宇野弘蔵がいう「価値尺度」とは、「投下労働時間－生産価格－取得労働時間の計測」のことにほかならなかったと考えられるべきであろう。

#### 第4節 商品交換の矛盾と貨幣の必然性

##### 『経済学批判』における論理的交錯

『経済学批判』[1859年]の時期におけるマルクスにいわせると、古典学派などの経済学者たちは、「[S.36] いくつかの技術的不便……にたいして巧みに考案されたものが貨幣だと主張している」(『批判』)ものの、ここでは、交換の便宜としての貨幣と、交換比率の重心をなすものとしての投下労働価値の概念しかなく、両者の内在的連関はつかまれていなかったという観点から批判されているといえる\*3。

「[S.36] 経済学者たちは、貨幣を、交換取引が拡大されるにつけあたる外的な困難からみちびきだすのが通例となっているが、そのさい彼らは、これらの困難は交換価値の、したがってまた一般的労働としての社会的労働の発展から生ずるものだということを忘れていた。たとえば、商品は使用価値としては任意に分割できないが、交換価値としては任意に分割できなければならない、と。あるいは、Aの商品はBにとって使用価値であっても、Bの商品はAにとって使用価値でないかもしれない、と。あるいは、商品占有者たちが相互に交換しようとする分割できない商品を、等しくない価値比率で [S.36 / 56 頁] 需要するばあいがある、と。」(『批判』)

このように、マルクスは交換の便宜として貨幣を導出すること自体はありふれた見解であるとし、自らの論理をそれとは区別している\*4。『批判』におけるマルクスの主張は次のようなものである。

すなわち、古典学派は貨幣を交換の便宜としてしかみなかったので、商品貨幣でなくてもよく、鑄貨でも紙幣でもよいとされる論理となった。しかし、貨幣はそれ自体で「交換価値」(『批判』時点では労働凝固物)でなければならない。つまり、貨幣は「交換価値」をもった商品でなければならない。このように「交換価値」をもった商品が貨幣となる必然性を明らかにしたことがマルクス自身の独自性だということである。

それと同時に、両面批判的にマルクスは、

\*3 これは、それぞれの財・サービスが財・サービスのままで物々交換されることには、「欲望の二重の一致の困難性」があると考え、貨幣を媒介物、交換手段とすることによって、間接的な商品交換が成立しやすくなるとするジェボンズ、メンガー等においても基本的に変わりがないであろう。

\*4 ただし、このような強調点は『資本論』ではみられなくなっている。『資本論』においては、「[S.107]すでに17世紀末葉において貨幣分析は端緒の域をはるかに越えて、貨幣が商品であるということはよく知られていたが、……困難は、……商品が如何にして、何故に、何によって貨幣になるかを概念的に把握することである。」(『資本論』第一巻第一篇第二章「交換過程」)という点に力点が移動している。



商品の投下労働時間がそのまま労働貨幣によって表示されることができないのは、商品と商品が直接的には交換が不可能だからであるという論理を展開し、貨幣——たんなる交換の便宜ではなくそれ自体投下労働時間の凝固物としての「交換価値」であるもの——を媒介とした交換の必然性を主張しているのである。

このような論理構造においては、商品と商品は直接的に交換できないという矛盾があり、したがって商品の投下労働時間を直接的に表示した労働貨幣による商品交換はできない、古典学派は交換の便宜として貨幣を考えたが貨幣はそれ自体で投下労働時間の凝固物としての商品である、そのような商品が貨幣となるメカニズムを解明したのはマルクスが最初である、ということになっているといえよう。

しかし、この論理構造においては、

①貨幣ははじめから単一のものとして前提されているのであり、いかにして多数の商品の中から単一の商品が貨幣となるのかは説明されていない。

②「交換価値」は投下労働時間の凝固物そのものと考えられており、異なる使用価値の間からどのようにして「共通の第三者」としての「価値」という対象性が生じてくるのかという問題意識は存在していない<sup>\*5</sup>。

すなわち、商品交換の矛盾の論理のうち、他の二つの要素が含まれているわけではない。それらは相互に関連しあっているにしても、それぞれ別の次元の論理を要するものである。したがって、商品交換の矛盾論と、財・サービスの商品・貨幣形態への転化論、貨幣

商品の単一化メカニズム論とは、それぞれ論理次元を分けて考察されるべきものだったと考えられるのである。以下、本節では、商品交換の矛盾論をめぐる諸問題について考察を行うこととしよう。

### 商品の矛盾について

マルクスは、『批判』および『資本論』において繰り返し商品をめぐる矛盾を取り上げている。まず、『批判』においては次のように述べている。

「[S.30] だから同じ関連が、本質的に等しくただ量的に異なる大きさとしての諸商品の関連でなくてはならず、一般的労働時間の物質化としての諸商品を等値することではなくてはならないが、同時に、質的に異なるものとしての、特殊な欲望をみたく特殊な使用価値としての、つまり諸商品を現実的な諸使用価値として区別する関連でなくてはならない。だが、この等値と区別とは相互に排斥しあう。こうして一方の解決が他方の解決を前提することによって、そこに問題の悪循環が生じてくるばかりでなく、一つの条件をみたくことがその反対の条件をみたくことに直結することから、矛盾しあう諸要求の全体が現れるのである。」(『批判』)

一般的労働時間の体化物すなわち交換価値であるためには特定の欲望をみたく使用価値でなければならず、使用価値であるためには交換価値でなければならず、等値されるためには区別されなければならず、区別されるためには等値されなければならず。しかし、

---

\*5 それと関連して、『要綱』と『批判』においては、交換価値は社会的労働の対象化だから社会的なものであるとして交換価値方程式を導き出す論理となっている。それに対して、『資本論』に至って、蒸留法によって「共通の第三者」の形成実体としての抽象的人間労働を導出するという論理が登場するようになった。それによって、使用価値の等値をとおして人間労働の等値が行われるのであり、「彼らは意識しないがかく行ふ」という物神崇拜的倒錯の論理が深化してくるようになったとみられる。

このような商品の矛盾に対して、『批判』においてマルクスが与えた回答はまったく説得力のないものである。

「[S.32] ①どの商品も、その使用価値の、したがってその本来の存在の譲渡によって、交換価値としてのそれにふさわしい存在を受領すべきは必ずものである。②だから商品は交換過程でその存在を二重化しなければならない。③他方では、交換価値そのものとしてのその商品の第二の存在は、他の一商品であるよりほかはない。なぜなら交換過程で相対立するのは商品同士だけだからである。」(『批判』。丸数字は引用者。)

①でいっていることは、使用価値としての商品の譲渡によって交換価値としての何らかの存在を受領しなければならないということである。②では、だから商品は交換過程で使用価値と交換価値とに二重化しなければならないということである。③では、交換過程においてある商品に対する存在は他の商品しかないのだから、交換価値としての何らかの存在は商品であるほかはないとされる。

だが、もともと商品には使用価値と交換価値の二要因があるとして論理を展開してきたのであるから、譲渡される商品も受領される商品ももとはじめから二要因をもっていたはずである。そうである以上、ともにみずからの使用価値がそのまま交換価値そのものとなりたいと欲求している商品同士の関係へと、論理は相変わらず悪無限を繰り返しているだけであろう。

さらに続けてマルクスは、「[S.32] それではどういうふうにしてある特殊な商品が、直接的に対象化された一般的労働時間として表示されるのか」と問いを立てている。それに対する回答は、『批判』で用いられている交換価値方程式を逆倒させることによって、リンネルを一般的等価物であり、かつ一般的社

会的労働の対象化であるとするものである。

「[S.32] 一商品の、すなわち、一般的等価としての各商品の交換価値の現実的表現は、次のような方程式の無限の総和のなかに示されている。

1 エレのリンネル = 2 ポンドのコーヒー

1 エレのリンネル = 1/2 ポンドの茶

1 エレのリンネル = 8 ポンドのパン

1 エレのリンネル = 6 エレのキャラコ

1 エレのリンネル = 等々その他

このような表現は、商品が対象化された一般的な労働時間の一定量とただ考えられていたただけの間は理論的なものであった。特殊な商品の一般的等価としての定在は、上記の方程式の系列を単純に逆invertすることによって、たんなる抽象から交換過程自体の社会的結果となるのである。」(『批判』)

これは、——いまだあくまでも「価値形態」論ではないにしても——まさしく『資本論』第一巻・初版・附録 (Marx [1867] の附録を以下、『初版附録』と略記) および『資本論』第一巻・現行版 (Marx [1873] 以降の版を以下、『現行版』と略記) の価値形態論における拡大された価値形態から一般的価値形態への逆倒の論理へとそのままのかたちで引き継がれたものといえよう。

周知のように、このような論理構造は、『初版本文』においていったんは改められたかにみえたものである。そこでは、すべての商品が自分こそが一般的価値形態になろうとしてにらみ合う形態Ⅳにおいて、悪無限の状態への回帰が自覚的に措定されたうえで、交換過程論において先にみたような貨幣の単一化が説かれるという整理がなされていた。ところが、『初版附録』および『現行版』においては、拡大された価値形態から一般的価値形態への移行に逆倒の論理が用いられ、それによってそのまま貨幣形態へと展開されている。これは、『批判』の論理構造の継承といえる。

だが、『批判』においては、商品の矛盾から逆倒の論理へと展開されたのちに交換過程論的な金属貨幣生成論（『批判』には最後まで貨幣単一化の論理は登場しない）が説かれていたのに対して、『現行版』においては、独立化された価値形態論において最初に逆倒の論理が提示され、その後に『初版本文』同様に、交換過程論において商品の矛盾からすべての商品占有者がならみ合う悪無限の状態を媒介として、交換過程論的な貨幣単一化論へと展開するように改変されている。

一連の経過をみると、マルクスは『批判』において提示した商品の矛盾を逆倒の論理で回答するという論理構造に対して、まず『初版本文』においては形態Ⅱから形態Ⅲへの逆倒の論理が、形態Ⅳにおける悪無限への回帰によって無効化された後に、商品の矛盾を交換過程論的に解決する論理構造へと移行したのであった。ところが、『初版附録』の価値形態論において逆倒の論理が再現されるという奇妙な——一著作物としては構成の破綻といわざるをえないような——ことが行われ、『現行版』においては価値形態論における逆倒の論理、交換過程論における商品の矛盾の「現実的な解決」という論理構造へと移行していったものといえる。

逆倒の論理そのものの問題はここでは問わないことにすると、とりあえずは『批判』において提示された商品の矛盾は、『現行版』では逆倒の論理から切り離されたかたちで回答されることとなったのである。

そこで、次に『資本論』の交換過程論から該当箇所を引用してみよう。

「[S.100] ①それゆえ、諸商品は、みずからを使用価値として実現しうるまえに、価値として実現しなければならない。

他面では、諸商品は、みずからを価値として実現しうるまえに、みずからが使用価値であることを実証しなければならない。という

のは、諸商品に支出された人間的労働が、それとして認められるの [S.101] は、この労働が他人にとって有用な形態で支出された場合に限られるからである。ところが、その労働が他人にとって有用であるかどうか、それゆえその生産物が他人の欲求を満足させるかどうかは、ただ諸商品の交換だけが証明できることである。……

②立ちいって見てみると、どの商品占有者にとっても、他人の商品はどれも自分の商品の特殊的等価物として意義をもち、それゆえ、自分の商品は他のすべての商品の一般的等価物として意義をもつ。しかし、すべての商品占有者が同じことを行うのだから、どの商品も一般的等価物ではなく、それゆえまた、諸商品は、それらが自己を価値として等置し、価値の大きさとして比較し合うための一般的な相対的価値形態をもってはいない。だから、諸商品はおよそ商品として相対しているのではなく、ただ生産物または使用価値として相対しているにすぎないのである。

③わが商品占有者たちは、当惑してファウストのように考え込む。太初に行為ありき。それゆえ、彼らは考えるまえにすでに行動していたのである。商品本性の諸法則は、商品占有者の自然本能において確認されたのである。彼らは、彼らの商品を一般的等価物としての他のなんらかの商品に対立的に関連させることによってしか、彼らの商品を価値として、商品として、互いに関連させることができない。このことは、商品の分析が明らかにした。だが、もっぱら社会的行為だけが、ある特定の商品を一般的等価物にすることができる。だから、他のすべての商品の社会的行動がある特定の商品を排除し、この排除された商品によって他のすべての商品はそれらの価値を全面的に表示するのである。これによってこの排除された商品の自然形態が社会的に通用する等価形態となる。一般的等価物であるということは、社会的過程によって、

この排除された商品の独特な社会的な機能となる。こうして、この商品は——貨幣となる。」(『資本論』第一巻第一篇第二章「交換過程」。『初版』と同文。丸数字は引用者。)

①は商品の矛盾について、②はすべての商品が一般的等価形態になろうとしてなりえない悪無限の状態についての叙述である。③においては、すでに価値形態論において展開された逆倒の論理を前提としながら——「このことは、商品の分析が明らかにした」——、商品占有者たちは、みずからの商品を一般的等価物としての商品に関連させなければ、みずからの商品を価値として相互に関連させることができなるとし、彼らは意図せざる社会的行為をつうじて、ある特定の商品を一般的等価物、貨幣としているのだという論理構造となっている。

この論理構造が意味していることは、商品とは別に、また商品と同時に、一般的・抽象的な交換価値の自立的姿態である貨幣が存在することなしには、商品は商品となりえないということと、一般的等価物、貨幣は意図せざる社会的行為によって——さしあたりどのようにしてかわからないものの——、常に既につくり出されているということにほかならない。

つまり、ここまでみてきた限りでのマルクスが展開している論理のほとんどは、商品概念を孤立的に取り出して分析すれば、そこには貨幣がなくては商品は商品たりえないという矛盾が存在するというところに尽きているといわざるをえないであろう。しかし、これは、もともと商品と貨幣というワンセットの概念をそれぞれ孤立的に考察することから生ずる必然的な矛盾でしかないのである。

『批判』から『現行版』に至るまでのマルクスにおける貨幣の必然性の論理展開においては、このような商品の矛盾の論理的展開そのものが、あたかも商品から貨幣が生成する

必然性であるかのような叙述で埋め尽くされている。しかし、商品の矛盾が意味しているのは、商品と貨幣はそれぞれ孤立的に分析しても自己完結的な概念たりえないということだけである。それは、すでに存在している商品と貨幣の静態的な概念構造を弁証法的に叙述したものにすぎず、決して貨幣の単一化や商品・貨幣形態そのものの生成について動態的な論理展開を解明したものではないのである。

商品／貨幣はワンセットで一对の概念であり、商品とは貨幣で買われるもの、貨幣とは商品を買えるものである。ある商品は貨幣と交換され、この貨幣はまた別の商品に交換される。このようにして、貨幣を媒介とすることによって、さまざまな種類の商品が相互に交換される。このような貨幣を媒介とした間接的交換の場ないしはネットワークが市場である。

したがって、「資本主義的生産様式が支配的な社会における富の原基形態」は、このような市場における商品・貨幣交換そのもの、すなわち、市場＝交換過程そのものにもとめられるべきであろう。

実際、マルクスは、「商品と貨幣」を一体とした篇を『資本論』体系の冒頭に掲げている。しかし、それにもかかわらず、「商品と貨幣」篇は商品論、交換過程論、貨幣論というように、まず商品だけが単独で扱われ、交換過程を間において貨幣がまた単独で扱われるという構成になっている。

だが、商品と貨幣はワンセットの概念なのであり、別々に単独で存在しているものではない。それは、男／女、夫／婦、親／子、兄／弟・姉／妹のようなものである。もし、はじめに男、夫、親、兄・姉の諸概念をそれだけで扱い、しかるのちに男女関係、夫婦関係、親子関係、兄弟姉妹関係を間において、しかるのちに女、婦、子、弟・妹の諸概念をそれぞれ単独で扱おうとしたら、それがどの

ようにいびつな概念と論理の展開とならざるをえないかを想像してみるとよいであろう。商品概念の分析からはじまり、交換過程を媒介として貨幣の諸機能の分析へと進むという論理構成は、まさにそのようなものである。

本来、一対でワンセットとなっている概念の一方を単独で取り出せば、それは概念として不備であり、そこから矛盾も生ぜざるをえなくなる。そこで、マルクスは、この概念的な不備や矛盾から、より高次の概念として、本来的なワンセットの概念構成へと展開していくということを、あたかも弁証法的な叙述方法であるかのようにしているのである\*6。

もっとも、商品—貨幣の生成や貨幣の単一化に関する説明は、マルクスの交換過程論のなかにまったく存在しなかったわけではなく、すでにみたように、交換過程論の後続する部分において、マルクスによる商品・貨幣の生成論は展開されていた。

ところで、そもそも体系の冒頭に商品を設定し、商品の矛盾の分析からはじめるという『批判』、『資本論』の構成方法が、マルクスの論理展開において、はたして本当に最終的な到達地点とみなされるべきか否かについては、いま少し再検討しておく必要がある。以下では、それについて若干の考察を進めていくことにしよう。

### 冒頭貨幣の矛盾について

マルクスは、商品から出発するものとしていた。それは、商品のほうが貨幣よりも、より単純な概念だという理由によっていた。しかし、本来、一対でワンセットをなしている概念の一方だけがより単純であるとはいえないであろう。たとえば、「富の原基形態」という観点からすれば、まずもって貨幣が直接性であるというようにいうことも可能なので

ある。実際、マルクスは『1857-1858年草稿』においては、「貨幣の成立と本質」項からはじめていた。

そこで、かりに冒頭貨幣からはじめるとすれば、次のような貨幣の諸機能と矛盾の確認から始められることになるであろう。——

貨幣とは、何でも買えるという使用価値をもつものとして現象する。しかしながら、あまりにも当たり前のことであるが、貨幣は何でも買えるが、そもそも買われる何ものかが存在しなければそもそも貨幣たりえない。したがって、貨幣はそれ自体で何でも買えるものとして貨幣であるが、貨幣はそれ自体が単独で存在するだけでは何ものも買うことができず貨幣たりえないという矛盾がある。これは貨幣という概念が孤立的に分析されたときにみいだされる端的な不備である。——

このような貨幣の矛盾の確認から、おのずと商品の矛盾の分析へと進むということも可能な選択肢の一つでありえよう。

### 冒頭商品の設定をめぐる

以上でみたように、貨幣の矛盾からはじめても、必然的に商品の矛盾の考察へと展開せざるをえないことになるのであるが、マルクスは、『1857-58年草稿』の直後に書かれた『批判』以降、「商品」章からはじめる構成へと変更している（より正確にいうと、『1857-58年草稿』の末尾における「1）価値」という断片においてその萌芽がみられる）。

もともと、『1857-58年草稿』「貨幣の成立と本質」項の冒頭においては、貨幣の存在を前提として、諸商品の貨幣による対比という設定が提示されていた。

「[S.75] 商品 a = 一シリング（すなわち、 $= 1 / x$  銀）、商品 b = 二シリング（つまり、

\*6 「[S.27] それゆえ私は、自分があの偉大な思想家の弟子であることを公然と認め、また価値理論に関する章のあちこちで、ヘーゲル独特の表現様式に媚を呈しさえした。」（『資本論』第二版後書き）

2/x 銀)。それゆえ商品 b は商品 a の二倍の価値に等しい。a と b のあいだの価値関係は、両者が価値関係とはなく、第三の一商品の分量と、つまり銀と交換されるその比率によって表現されている。」(『1857-58 年草稿』)

ここでは、商品と商品がその投下労働価値によって貨幣抜きで直接的に対比されるのではなく、あくまでも銀貨幣との交換比率を媒介として対比されている。このため、貨幣抜きということから生じる商品の矛盾は、『1857-58 年草稿』「貨幣の成立と本質」項においては存在しえない。商品の矛盾なるものは、あくまでも貨幣より前に商品だけを展開するという体系構成から派生してくるものである。

しかしながら、どのような思考過程を経てマルクスがこのような構成方法を変更するに至ったのかは不明である。だが、『1857-58 年草稿』そのものの叙述の中に、ある程度、その間の事情を推測させる痕跡はある。

第一に、『1857-58 年草稿』「貨幣の成立と本質」項の内容そのものにおいては、商品の矛盾そのものは展開されてはいないものの、実際には商品の交換価値の分析から貨幣が導出されていくという『経済学批判』以降のそれと基本的な骨格としては似たような構造となっていることである。そのため、「貨幣の通流」項の執筆過程で、マルクスは交換価値に関する項または章が先行すべきとする言及を行うようになっている(『1857-58 年草稿』S.124, S.132、また、S.740 の注解を参照)。

また、第二に、『1857-58 年草稿』の中では総括的に最後に書かれた可能性が高い「経済学批判序説」に、次のような文言があることである。

「[S.38] たとえば重金主義は、富をまだまったく客体的に、つまり自己の外にある対象として貨幣のかたちで措定している。こう

した立場にたいしては、マニファクチュア主義または重商主義が、富の源泉を対象から主体的活動——商業労働とマニファクチュア労働——に移した [S.39] のは一大進歩であったが、それでもなおこの活動自体は、金もうけという限定された趣意で把握されていたにすぎなかった。この主義に対抗したのが重農主義であるが、重農主義は、労働の一定の形態——農業——を富を創造するものとして措定し、また客体それ自体をもはや貨幣という仮装においてではなく、生産物一般 Produkt überhaupt として、労働の一般的成果として措定している。しかし、重農主義は、この生産物を、いまだ活動の限定性に照応して、やはりいまだ自然的に限定された生産物として……措定している。富を生む活動のいずれの規定性をもすてさったのは、アダム・スミスの巨大な進歩であった——マニファクチュア労働でもなく、商業労働でもなく、また農業労働でもないが、しかしそのどれでもあるたんなる労働 Arbeit schlechthin。富を創造する活動の抽象的一般性ととも、こんどはまた富として規定される対象の一般性、生産物一般、すなわちふたたび労働一般であるが、対象化された過去の労働としての労働一般。この移行がどんなに困難であり、かつまた偉大なものであったかは、アダム・スミス自身が、なおときおりふたたび、重農主義に逆戻りしていることからわかる。」(『1857-58 年草稿』)

ここでマルクスがいつていることは、富として規定される対象を、重金主義は貨幣としてとらえ、重商主義は商工業労働の生産物としてとらえ、重農主義は農業労働の生産物としてとらえたのに対して、アダム・スミスは対象化された過去の労働一般としての生産物一般としてとらえたということである。そして、そのようなアダム・スミスの洞察を困難かつ偉大なものと評価している。

このような評価を活かすのであれば、『1857-58年草稿』に続けて執筆された『批判』においては、その冒頭において、ブルジョア的富の原基形態を重金主義のように貨幣とするのではなく、生産物一般としての商品とせざるをえなかったということではないだろうか。

つまり、重金主義のように富を貨幣として措定することからはじめるということは、マルクスの経済学批判にとっては、重金主義を主要な批判の対象に据えることを意味する。それに対して、マルクスとしては、あくまでも主要な批判の対象を当時における「近代経済学」であるところのアダム・スミス以降の古典学派に据えたうえで、重金主義からする古典学派への逆照射をも問題とするのが構成上、適切と考えられたのではないか。

しかも、すでにみたように『1857-58年草稿』においても、実質的内容はすでに商品の交換価値の分析からはじまっているのであり、重金主義と古典学派それぞれへの批判的論及の重点を考えたときには、形式構成上も「商品」章からはじめるというように急転回することとなったと推測することも可能のように思われる。

ただし、古典学派を主要な批判対象とするという場合、『批判』時点でのマルクスは、かなりナイーブに（アダム・スミス、リカード以上に）商品の「交換価値」＝投下労働時間の凝固物とする観点に立ちながら、貨幣の独自の存在意義——労働貨幣に還元しえない所以——を明らかにしようとするものであった。

すなわち、『批判』においては、「[S.44] アダム・スミスは、……商品の価値が、その中に含まれている労働時間によって測られたのは、ブルジョア階級の失われた楽園においてであって、ここでは人間がまだ…… [S.45] ただ単純な商品生産者や商品交換者として相対している」とし、また、「[S.46] ……リカードは、労働のブルジョア的な形態を、社会的

労働の永久の自然形態とみなしている。彼は、原始人の漁夫と狩人をそのまま商品占有者とし、魚と獣をこれらの交換価値に対象化されている労働時間に比例して交換させる。」としている。ここからは、この時点ではマルクスは、スミス、リカードが投下労働時間どおりの交換は原始未開の社会でのみ成り立つとしていたことの意味について、すなわち、価値から生産価格への転形問題について、いまだ了解できていなかったことが窺えるのである<sup>\*7</sup>。だとしたら、体系構成を商品——したがってまた商品の矛盾——からはじめることが妥当であるかどうかは依然として不確定ということになるだろう。

この問題は、体系の端緒を市場＝交換過程そのものだと考える場合においても、重点を何におくのかということに関わるものであると考えられる<sup>\*8</sup>。

## むすびにかえて

たんなる財・サービスでしかないものが商品形態や貨幣形態をとるようになることを商品の物神性、貨幣の物神性という。それは、市場という形式のもとでの関係性によって規定されて成立している事態である。

なお、マルクスによると、「商品の神秘的性格」とは「感性的でありながら超感性的な物」であるということである（『資本論』第一卷第一篇第一章第三節「商品の物神崇拜的性格とその秘密」、S.85）。また、「貨幣物神の謎は、目に見えるようになった、人目をくらすようになった商品物神の謎にほかならない。」（『資本論』第一卷第一篇第二章「交換過程」、S.108）とされている。ところが、当該箇所には、商品物神や貨幣物神なるものがどのように謎なのか説明されていない。それは別の箇所によると次のようなものである。

「[S.71] 一商品、たとえばリンネルの相対的価値形態は、リンネルの価値存在を、リンネルの身体およびこの身体の諸属性と完全に区別されるものとして、たとえば上衣に等しいものとして表現するのであるが、そのことによって、この表現が一つの社会的関係を秘めていることを、この表現そのものが暗示[S.72] している。等価形態については逆である。等価形態とは、まさに、ある商品体、たとえば上衣が、このあるがままの物が、価値を表現し、したがって、生まれながらにして価値形態をもっている、ということなので

ある。……そこから、等価形態の謎的性格が生じるのであるが、この謎的性格が経済学者のブルジョア的な粗雑な目を見はらせるのは、やっと、等価形態が完成されて貨幣となって彼の前に立ち現れてくるときである。……すでに、20 エレのリンネル＝1 着の上衣というような最も簡単な価値表現が等価形態の謎を解く鍵を与えていることなど、彼は気づきもしない。」（『資本論』第一巻第一篇第一章第三節「価値形態または交換価値」）

つまり、商品が使用価値形態という感性的な性格と同時に価値形態——交換価値、価格

- \*7 廣松渉 [1979-80 年] によると、マルクスは『批判』（1859 年）時点で価値と生産価格の問題の所在に気づいていなかっただけでなく、『資本論第一次草稿』の執筆に従事していた一八六二年の二月か三月頃の時点においても、「商品の価値がそれに含まれている社会的必要労働時間によって規定されるという法則が実現する *sich realisieren* のは資本主義的生産の発展を俟ってである」（*Neue MEGA. Abt. Text Teil 1. S.286 Vgl. Apparat Teil 1. S.93*）と考えていた（廣松 [1979-80 年] 142-143 頁）。ところが、マルクスは、一八六二年の三月から翌年の一月にかけて、いわゆる『剰余価値学説史』の十三冊のノートを作製する過程で、「価値法則」に関する了解に自覚的な差異を生じるにいたった。その結果、一八六四年の時点では、六二年当時の第一次草稿における前掲箇所を修訂しつつ『直接的生産過程の諸結果』に転用しているのであるが、そこでは、「商品の価値が社会的必要労働時間によって規定されるという法則」は「資本主義的生産の発展を俟ってはじめて実現する」というテーゼが撤回されるに及んでいる。その代わりに、「価値に関する諸法則が、資本主義的生産の発展につれて、貨幣流通の別の形態において実現する」（『直接的生産過程の諸結果』。Marx-Engels Archiv. Bd. 2 VII. S.180f.）という提題で補全がなされている。かくして、一八六五年に書かれたと考証されている『資本論』第三巻の草稿中には——価値の生産価格への転形問題が扱われているのはもちろんのこと——、「諸商品が価値どおりで乃至はほぼ価値どおりで交換されるという事態は、資本主義的發展の一定水準を要件とする生産価格での交換が現におこなわれている状態に比べて、はるかに低い発展段階を要する。」等の文章がおかれるに至っている（廣松、158 頁）。それに対して、第三巻草稿の後に執筆された『資本論』第一巻においては注記の中の、「[S.181] アダム・スミス、リカード、その他が信ずるように、平均価格は直接に商品の価値量と一致するものではない。」（第四章「貨幣の資本への転化」）などの文言によって、投下労働価値説はわかりにくいあたりで撤回されている（廣松、164 頁）。
- \*8 現代的な重金主義ともいえる金融資本主義への批判を主題に択ぶならば、信用貨幣も包含する諸機能をもった広義の貨幣を冒頭の対象として設定してもよいのではないだろうか。あるいは、特殊資本主義的市場経済の形態規定をもたない財・サービスへの需要、供給、選択行為から出発するミクロ経済学への批判を主題に択ぶならば、生産物一般と労働・生産過程を冒頭の対象として設定してもよいのではないだろうか。これらの諸点も含めて、商品が先か貨幣が先かについては、なおも検討すべき課題が少なくないと考えられる。



——という超感性的な性格をもつということが商品物神であり、等価形態にある商品があたかも生まれながらにして価値形態をもっているように現れることが貨幣物神である。

いまや、われわれは貨幣が成立した事後の世界において、「価値」、「価値形態」なるものが形而上学的あるいは物神崇拜的に存立する商品物神、貨幣物神の機構の解明へと進むべき順序である。だが、紙幅の関係でそれはもはや別の機会に譲らざるをえない。

[2009年10月7日入稿]

## 参考文献

- 宇野弘蔵 [1962] 『経済学方法論』 東京大学出版会
- 宇野弘蔵 [1964] 『経済原論』 岩波全書
- 奥山忠信 [1990年] 『貨幣理論の形成と展開 価値形態論の理論史的考察』 社会評論社
- 中野正 [1958年] 『価値形態論』 日本評論新社
- 新田滋 [2004年] 「交換過程と価値形態—青木孝平氏の価値形態論をめぐって」『季刊 経済理論』 創刊号 (第41巻第1号)
- 新田滋 [2008年] 「マルクス「価値」概念と人間的諸活動」『茨城大学人文学部紀要 社会科学論集』 46号 1-19頁
- 廣松渉 [1979-80年] 「宇野経済学への一視角」、『廣松渉コレクション』 第四巻、情況出版、1995年、所収
- Marx, Karl [1857-58], Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie, Dietz Verlag, Berlin.
- 1953, Berlin. マルクス『経済学批判要綱 I』 高木幸二郎監訳、大月書店、1958年。Ökonomische Manuskript 1857/58, Teil 1, MEGA Band 1, Dietz Verlag, Berlin. 1976. マルクス『1857-58年の経済学草稿 I』、『資本論草稿集 1』 資本論草稿集翻訳委員会訳、大月書店。
- Marx, Karl [1859], Zur Kritik der politischen Ökonomie, MEW, Band 13, Dietz Verlag, Berlin. 『経済学批判』 武田隆夫・遠藤湘吉・大内力・加藤俊彦訳、岩波文庫、1956年。向坂逸郎訳、『マルクス・エンゲルス選集』 第7巻、新潮社、1959年。杉本俊朗訳、『マルクス・エンゲルス全集』 第13巻、大月書店、1964年。
- Marx, Karl [1867], Das Kapital, I, Erste Auflage. Erstes Kapitel und Anhang zu Kapitel I, 1. 『資本論第一巻初版』 岡崎次郎訳、国民文庫、1976年。今村仁司訳、『マルクス・コレクション III』 筑摩書房、2005年。
- Marx, Karl [1867/73/85/94], Das Kapital, I,-III, MEW, Band 23-25, 1962, Dietz Verlag, Berlin. (『資本論』からの引用は、引用文中に Karl Marx [1962], Das Kapital, I,-III, MEW, Band 23-25, Dietz Verlag, Berlin. の原著頁数を [S.54] のように示し、文末括弧内に『資本論』第一巻第一章等と記すこととする。)
- ※マルクスの著作にはそれぞれ数種類の邦訳がある。引用に際しては、特定の邦訳にのみ依拠せず、また、既存の邦訳によっていない場合もある。

(にった・しげる 本学部教授  
nitta@mx.ibaraki.ac.jp)

